

|| 自主経済へのたたかいの好機 ||

アイク政府は十一月十六日、七項目の緊急対策を發表した。その主要な方向は第一にアメリカの輸出増強策、外国への貿易自由化の軍事体制の強化となる。

融化、第二は一部の経済軍事援助の再開国への肩代り、第三にアメリカからの短期資金流出防止などの強化である。アングロ・ソ連財務長官とシロン國務長官が西ドイツ、フランス、イギリスに飛び、三國政府に「本軍事助の肩代り」を要請してまわった。

日本については、自由化は一層進行されることはつきりしている。この六月の終わりとともに岸前内閣が発議した自由化三年計画の八〇%を三年でやるものというのであるが、くりあげに左ることとは不可避である。

ドルの節約によつて軍事援助、

するために金価格の引上げをやる
 ところと、國政の改革をやる所
 かつうがが問題である。理論的に
 いへば金価格を引上げれば、アメ
 リカの金準備は高く評価され、ドル
 と金の開きはなくなるから、ドル
 危機は克服されるようにみえる。
 だがアメリカとしては実行するこ
 とができなものである。それは第
 一にアメリカの経済的地位の低落
 を意味するし、金価格の引上げは
 国機をさらに刺激してアメリカの

域外諸島の領土の問題をめぐって
 くる。(アメリカ政府は十二月五
 日、ドル防衛のために日本をはじ
 めとする十九カ国で、E.O.資金
 によつて域外調達を全面的に停止す
 るを發表した)アメリカ商品の優
 先買付のため、日本のドル収入
 をふやすことはできない。これは
 日本にとつて大きな問題である。
 池田首相はゆいづつ、こういつ

ている。十七億ドルの外貨を蓄積
 している。日本政府はことし

ドルの防衛を日本に要求してきているのである。日本政府は、カリオオ、エロアの返済額を六億五千萬ドルくらいにまけてもどう考えるのか。これは二億八千万から三億ドルである。このように外貨十七億ドルの内容は弱いの

である。これを基礎とした所得倍増の土俵はきつてつゝある。もう一つは、ドル収入が特權によるといふことである。自由が強まるゝと、池田首相のいうような高度工業の成長というが、それは輸出中心主義になるだろう。軍事援助の肩代りとは、自衛隊への武器援助だからである。

こうみてくると、ドル危機の問題は、日本経済に影響しないどころか、経済の自主性を一層振りくさすことになり、それはまた合理的化の一層の強行となることはおきかである。

(経済連副会長植村中牛郎氏の案)

は有償、無償の二つあるが、これを有償に切りかえてくる。ロツキードをアメリカから買うようになるわけである。他面では、税金を一層取ることになる。したがって経済の軍事化に一層すすめる方向になる。これは経済危機を拡大して、所得増というより経済生活を破たんする方向にすすむことになる。

ガリオア、エローの政策問題もあてている。戦後アメリカはあまり

大巾賃上げや安

総評の一九六一年度審判方針は昨年十二月十七日午後二時東京・市谷の自治労会館でひかれた第三回評議員会で二部修正のうえ可決決定された。

評議員会には中立労働の代表も参加して活発な討論がされ全国金属からは前回の評議員会にひきつづ

大巾賃 上げ や安保破棄

一九六一年度春闘方針は昨二月十七日午後一時東京・自治労会館でひなれたの自治労会館で二修正のうえに決定された。

会には中労連の代表も参加する。活発な討論がされ会金金属労連の評論員会にひきつづいて、つぎのようになつた。(1)当面の情勢は日とのドル防衛政策が日与えの影響はきひしめて緊迫した情勢と(2)安保政策を沈くわてゆくべきに

篇見は十二月三十日、

今年も頑張ろう

参議院議員
吉田 晴

よるドル防衛措置やアメリカ、欧

和三十
八萬
餘
人
其
中
有
一
萬
餘
人
係
由
他
國
移
入
之
人
也
其
餘
之
人
係
由
本
國
移
入
之
人
也
其
中
有
一
萬
餘
人
係
由
他
國
移
入
之
人
也
其
餘
之
人
係
由
本
國
移
入
之
人
也

むし、生長率そのものが修正せざるについて、

所得倍增計画そのものが、独占ワンマン

競争が根柢となる限り、労働者の持の対策

労働協約の合理化政策の前には

の二億七千万ドルが金で、あとは
労連と協力して長期、強じんに関

賃の基礎を壓迫させてことになる。それだけに、ここから危機をめぐる資本家陣営の不安も生まれてくる。また、そこから彼らは社会主義を行なうようきのような方針を決定した。

▽基本方針①(一)五千万から一億万円を大體賃上げと金額一億八千万

義経中との貿易の開始へとのりだしている。こういうわけで、私たちの立場からすれば防衛のじわよせをばいし、日本の自主経済へのたたかいますとする時期にきていると思う。(日本共産党経済調査部長十一月二日中共共同テスクの講演要旨)

の最低賃金制の確立、失業保険の給付を八〇%支給し期間を二カ年に延長する、合理化反対、労働時間短縮、完全雇用、ILO条約批准、天下の糧奪還 (2)安保条約、日中復交、日ソ平和条約の破棄、米軍軍事基地撤去、軍事予算反対、教育基本法改悪反対、

保破棄

いて、つぎのような意見が出された。(1)当面の情勢分析の中で米国のドル防衛政策が日本独占資本に与える影響はきびしく、春闘はきわめて緊迫した情勢で闘われること。(2)安保法案を統一目標の柱にくむべくめぐべきこと。これらの意見は十二月三十日の第二回評議

▽具体的日程 一月上旬、春闘共闘委員会と事務局を発足させ、あわせて地方、地域共闘を確立、失業と貧乏をなくす国民運動、P・R連絡会議を早急につくる

(2)一月中旬から二月上旬にかけて、各県地評、地区別段階の討議、各県集会を開催し、よくに重点地域に対しては中央共闘委員会との進め合いのもとに周到な討議集会を計画する。さらに二月中旬

医療制度改正。

新年の心構え

宮浦上村唯夫

試験紙の一九六〇年は過ぎた。新年もわかれ、三池労組員にとて苦難の道であることは間違いない。職場であらゆる問題とたたつていられる仲間と一緒に、三池を乗り越えてみたい。

なぜ会社は三池労組を嫌うのだから。十二月就労後、出版は一つか。唯の武器である「スト権」を捨てないからか。しかば第二組合を登録するのはなぜだろう。職場要求をしないからか。「スト権」を放棄したからか、会社提議で組合だから何事も話合による解決はわれわれも望んでいないから、それは幹部のみの、いわゆる

トーン・ベースを突破し、われわれは生産意欲に燃えているのに、この知人で（昨年退職で元係長）むかひから第二組合育成の協力を依頼され、それを拒否したので多くは味方味方をならべられた人々は知っているが、なぜこのように資金面でついでに組合引附しに会社は準備するのだらうか、よく考えてみる必要がある。三池労働者は職場の主主権を叫び要求を出すから少敷者だけの話合いではないけい。われわれ大衆の納得する話合いだ。しかしこれも背景がモノをいうことは確実な。首切反対の、そして実行役のバックがない話合ひなんて、何ぞ労働者に有利なものが出るやうか。こう考えると「権利行使」を否定する（へいろうり）理由をつけて組合は、眞の労働組合でないことがはつきりするよつてわれわれは第二組合を根本

る火の粉は払はなくてはならぬ。
 当面われわれの胆氣強ひて司持て
 るよう日程が組まれている。

第二組合員に対しては現職の組合員同志で、労働者の魂を呼び起こす努力は日常必要になつてくる。

日経連の前田事務理事は昨年十一月に東京のニコルスで、中心コアにあわせた各県内行進が行われる。大行進の実施にあたつては「一歩一だりにとどまらず、集会、討論

月の総会の労働情勢報告で、技術・安全教育以前の問題として、人間の教育・モラルの向上（従業員としての）が重要といっているが、われわれはもう一歩以前の問題として、働くら者としてのモラルの向上に努めたい。（例えば関の半ばにいう、1000名を見捨てる）

次でを組織することになり、国営年金、小児マシなどの署名と云々、**「失業・貧困をなくす」**諸要求の署名運動、諸別署名なども加え、地方自治体、政府にたいして大衆動員による陳情、統一行動、座り込みなどのたまたかを行なうことになつた。

（とき……）

二十億に近い世界人口の中で、もはや三分の一足らずに迫いつゝめられた資本主義国とその植民地、そしてなおもキューバを頂点とするラテン・アメリカ、猛獣の王国であつたコンゴなどにさえその火は燃えつづけている。このような醜態の中で、組合の分裂とは火つけ役で、何を意図するかも見抜かえない哀れれは一応置くとして、この世をまわつてを以て、「地」

沿道で集會ひらく

金国コースの大牟田・東京、仙台・東京を中心コースとして、これに前橋・東京、甲府・東京、千葉・東京を加えた五コースにわたつて行進させる。

この大行進の常任実行委員会は総評（失対共闘）、地区労、社保協、農民団体、小兒まとも県協議会、青年団体（社青同、民青）、婦人団

本、安良共闘である。

て負けませんでした。

る限り暗いかも知れませんが、

陣營の平和共存を希う国際与論は 中にある「三池を守る」決意は固

久、タレスの冷戦政策をケネディ
世界労働者を問わず世界の労働者か
民運を壁にして、アメリカでいものかあります。世界自由労働

の弾力性ある政權に変えました。

ら寄せられた支持と関心は今も晴

植民地主義鬭争は軍事力と戦争と
じつくり腰をきいて闘います。

う。中国の国連加盟は今秋には必

至す

21日大牟田発

失業と貧乏をな

「失業と貧乏をなくす国民大

には、一月二十一日九州では